



これからの 情報処理学会

— 第8回 —

地方のための情報処理学会

石田 亨

京都大学大学院情報学研究所
情報処理学会会誌担当理事

地方から見た情報処理学会はのどかな学会だ。地方の会員の多くは大学、研究機関の研究者たちだ。成果を発表するために、研究会を選んで参加する。時にはリゾート地での開催も楽しい。学生を連れて全国大会に行くこともある。論文誌は研究成果をまとめるよい機会だし、会誌は興味ある特集をしてくれる。会費は気になるがおおむね満足だ。

ところが理事になると様子が違う。理事会や編集委員会などの数多くの委員会が東京で開かれていることに気づく。月に2回は東京に行くことになる。筆者は2期4年を務めているので、100回近くも東京に出張を求められる。これはフルタイムで4カ月間に相当する。地方出身の理事にとっては容易な仕事ではない。

日本の f2f (face to face) の文化が ICT の中心にある情報処理学会の運営さえも東京集中にしている。会って、議論して、合意して... それが大切な国なのだ。この稿では、これからの情報処理学会における東京と地方の関係を考えてみる。近未来に地方のための情報処理学会が生まれることを期待して。

東京集中の現状

表-1はこの数年の情報処理学会のイベント開催地を集計したものである。大都市圏を中心に毎年200を超えるイベントが開催されている。東京が際立って多く、愛知、北海道がそれに続く。京都、大阪などの関西圏が意外に少ない。

情報処理学会の会員数を眺めてみよう(表-2参照)。表-2で本部と書いてあるのは関東のことだ。この表を見ると、イベントが東京に集中するのはもっともなことだと納得がいく。情報処理学会の会員は圧倒的に関東に多いのだ。具体的に数字を追うと、たとえば関東には、次に会員が多い関西の5倍もの会員がいる。関東は日本の人口の35%を占めているが、情報処理学会会員については、62%が関東に住んでいる。表-1、表-2を総合すると、むしろ愛知、北海道の善戦ぶりがよく分かる。

ただ、気になるのは本部の意思決定で行われるイベントの多くが東京に集中してしまうことだ。これは自然なことかもしれないが、最近その傾向が強くなってきているように思う。たとえば全国大会は、かつては春秋のうちいずれかが地方で開催されていた。しかしFIT(情報科学技術フォーラム)が始まってから、このローテー

2001年		2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
東京	61	東京	89	東京	93	東京	74	東京	73	東京	68
北海道	19	北海道	23	愛知	24	愛知	16	愛知	20	愛知	16
愛知	16	愛知	21	北海道	17	北海道	15	神奈川	11	北海道	15
広島	9	大阪	14	京都	12	福岡	12	大阪	10	京都	12
京都	8	神奈川	13	大阪	12	神奈川	9	石川	8	大阪	12
大阪	8	宮城	11	神奈川	11	京都	9	京都	7	神奈川	9
沖縄	7	兵庫	10	福岡	11	大阪	8	福岡	7	福岡	7

表-1 都道府県別イベント開催数

H17(年度末)	北海道	東北	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	本部	外国	合計
名誉会員	0	1	1	0	5	0	0	1	27	5	40
正会員	415	629	1,392	328	2,581	673	282	890	12,840	105	20,135
学生会員	76	120	300	95	364	66	82	137	1,078	3	2,321
準会員	1	3	1	2	10	4	1	4	13	13	52
個人会員計	492	753	1,694	425	2,960	743	365	1,032	13,958	126	22,548
賛助会員	6	9	24	5	31	12	6	5	214		312
(口数)	6	10	24	5	43	12	6	5	361		472

表-2 情報処理学会の支部、本部の会員数

ションが崩れてきている。春の全国大会が東京とその周辺で開催されるのは今までどおりだが、秋の全国大会を継承した FIT は地方で開催されるとは限らない。実際、これまで 1/3 が東京で開催されている。

情報処理学会は最新の技術動向を伝える連続セミナーを開催しているが、これも常に東京で開催されている。参加者集めが大切なセミナーにとってはやむを得ないことかもしれない。また、情報処理学会は最近、会員増を目指して動き始めている。IT がこれほど世の中に影響を与えているのに会員減が続くのは、学会が IT コミュニティのニーズを捉えていないからだという反省がある。その結果、IT フォーラムが立ち上がり、新大陸(IT ビジネスやコンテンツクリエイター) を学会に誘うべく活発な活動が始まっている。情報処理学会が将来像として目指すのは、この新大陸と、従来からの旧大陸という、2つの焦点を持つ楕円型の組織だ。ただ、IT フォーラムの活動も、発足以来すべて東京で行われている。新大陸の構成メンバは東京にだけいるのだろうか。地方から見ると、楕円型情報処理学会の2つの焦点は、共に東京にあるかのように見える。

比重を増す地方

一方、情報処理学会の会員数のトレンドを見ると、違った見方が浮かび上がってくる。10年間の年度末会員数のグラフを図-1に示そう。会員減は情報処理学会理事会の最大の悩みで、会議でいつも見せられるグラフは、産と学との会員数の推移だ。会員数は年々減少しているのだが、減少傾向にあるのは産であって学は減少していない。この事実が産の会員数を増やそうという IT フォーラムの目標設定につながっている。ところで図-1は、少し違った観点で会員数の推移を示している。試みに本部と支部で会員数の推移を表してみた。これを見ると本部の減少傾向が顕著だ。支部の会員数はそれほど減少していない。地方の学会員が、会員減の問題を実感できないのは無理もない。この10年間、地方の会員数はそれほど変わっていないのだ。

本部の会員数の減少は大幅で、10年間で1/3の会員を失ったことになる。結果として、地方会員が情報処理学会に占める割合が増えている。本部と支部の会員数は逆転するかもしれない。つまり、それくらい地方会員の活動が大切になってきているのだが、本部会員も地方会員もそのことに気がついていない。そろそろ地方の会員

も、自分たちが求める情報処理学会を描き始めてよいのではないかと思う。

地方のための情報処理学会

東京から見ていると、産の会員減を会員増に転換するには、IT ビジネスやコンテンツクリエイターを新たに巻き込むことが大切だ。しかし地方から見ると、地方会員の数や構成が本部並みになれば問題は解決する。最近の会員減の影響で結果的に比重を増したとは言え、そもそも、なぜ地方会員が少ないのかを考えることが大切だ。特に地方の産の会員はあまりに少ない。だからここでは地方のニーズを考えてみたいと思う。

地方会員を増やす第一歩は、地域限定研究会を認めることだと思う。もちろん、全国から参加するのは大歓迎だし、研究報告は全国からアクセスできることが大切だ。しかし、運営にあたっては、学会が全国組織であることを意識しなくてよいようにする。何だそんなことかと思うかもしれないが、地方にとってはそれが重要だ。もう一度、表-1を見てほしい。たとえば、東京のイベント開催数は京都の8倍もある。つまり、東京の情報処理学会は京都の8倍も魅力的なのだ。このままの状態では、地方会員が増えることは望めない。京都で発足した研究会は、年6回、京都で研究発表会を開いてもよいことにすれば、地方の学会活動が活気づく。地域が限定されると、地域の関心を反映した境界領域の研究会が生まれやすくなる。ロボット & ユビキタス研究会が再開発の始まった大阪駅北地区を中心にできてもいい。COEが中心になってもいいし、地域の産学連携・学学連携プロジェクトが母体の研究会が生まれてもいい。プロジェクト的な要素が強くなるから、期間は5,6年が目安でいい。ただ、研究報告が全国、全世界から参照できるかたちで出版されることが大切だ。地域限定が認められれば、現在の情報処理学会研究会とは一味違った研究会が各地で

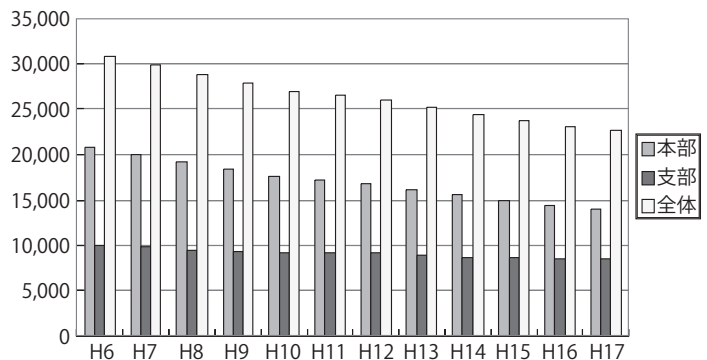


図-1 情報処理学会の支部、本部の会員数の推移

沸き立つように生まれてくるだろう。

それに、地域限定研究会が生まれると、旅費を使わずに多くの企業会員や学生が参加できる。地方の学生にとっても、東京並みに学会が身近な存在になるだろう。学生会員となる機会も増えてくる。地域の学会活動が活発になれば、地方版 IT フォーラムの実現も夢ではない。楕円の2つの焦点が東京だけにではなくて、地方のあちこちに生まれるかもしれない。

これからの情報処理学会は、会員増のために、IT フォーラムの形成とともに、地方のための情報処理学会を目標として掲げてはどうだろう。学会活動は全国規模であるべきだと考える必要はない。もともと日本は世界の一地方に過ぎない。再帰的な構造を考えることが、情報処理学会の国際化を考えることにも繋がると思う。

(平成 19 年 1 月 2 日受付)

石田 亨 (正会員)
ishida@i.kyoto-u.ac.jp

1978 年日本電信電話公社電気通信研究所入所。現在、京都大学大学院情報学研究所社会情報学専攻教授、工学博士。2002 年 IEEE フェロー。2005 年情報処理学会フェロー。人工知能、コミュニケーション、社会情報システムに興味を持つ。2002～03 年度論文誌担当理事。2005～06 年度会誌担当理事。このほか、IEEE PAMI, Journal of Autonomous Agents and Multiagent Systems (Springer) の Associate Editor, Journal of Web Semantic (Elsevier) の Editor-in-Chief など数誌の編集に従事した。